

松 山 大 学 論 集  
第 33 卷 第 6 号 抜 刷  
2 0 2 2 年 2 月 発 行

## 越智俊夫学長と松山商科大学の歴史（上）

川 東 靖 弘

# 越智俊夫学長と松山商科大学の歴史（上）

川 東 靖 弘

## 目 次

### はじめに

#### 1) 1986 年 1 月～3 月

#### 2) 1986 年度

（資料）「松山商科大学法学部設置認可申請書」について

（以上、 本号）

#### 3) 1987 年度

（資料）①「松山商科大学法学部設置認可申請に係る一部変更認可申請書」（昭和 62 年 6 月 29 日）について

②「松山商科大学法学部設置認可申請書（二次）」（昭和 62 年 6 月 29 日）について

③「松山商科大学法学部設置認可申請に係る補正申請書」（昭和 62 年 10 月 28 日）について

④「松山商科大学法学部設置認可申請に係る一部変更申請書」（昭和 63 年 1 月 13 日）について

#### 4) 1988 年度

### おわりに

## は じ め に

1985（昭和 60）年 12 月末で、稲生晴学長の任期が満了するので、松山商科大学学長選考規程に基づき、10 月、各母体から推薦委員が選出され、11 月 5 日、学長候補者推薦委員会（委員長渡部孝）が開かれ、そこで越智俊夫経営学部教授（61 歳）一人が推薦され、11 月 14 日、越智教授に対する信任投票が行なわれ、越智教授が学長に当選した<sup>1)</sup>。

越智教授の主な経歴は次の通りである。

1924（大正13）年1月愛媛県生まれ。1941（昭和16）年3月愛媛県立松山中学校卒業，1943年9月松山高等学校文科乙類卒業。1946年9月東京帝大法学部政治学科卒業。同年12月松山経済専門学校教授に就任。1949年4月松山商科大学誕生とともに松山商科大学講師，1952年7月同助教授，1959年10月同教授。商法会社，労働法を担当。校務面では1967年7月学生部長，1968年4月から1972年3月まで経営学部長，1985年4月から経営学研究科長に就任していた。学校法人面では，1974年3月から1980年12月まで理事を務めていた<sup>2)</sup>。

次期学長に選ばれた越智教授は記者会見に応じ，「60年を超える歴史と伝統をもつ大学だが，最近の私大を取り巻く環境は厳しいものがある。地域の活性化に役立つ人材育成と地域社会との連携に力を入れ，タイアップしながら進めたい。また，文科系総合大学への途をめざす法学部の開設に微力を尽くしたい。そのためには一つの大学を創る気構えで臨みたい。それには皆さんの協力が必要で全学一丸となって進めたいと思っている」と法学部開設の抱負を述べた<sup>3)</sup>。

本稿は，第8代越智俊夫学長（在任：1986年1月～1988年12月）時代の松山商科大学の歴史について考察するものである。

この時期は，プラザ合意（1985年9月）により急激に円高不況が深刻化した<sup>1)</sup>が，早期に回復し，1986年11月からは大型好景気が到来し（～1991年4月までの53カ月），同時に株価や土地が高騰しバブルが発生した時代にあたる。

## 1) 1986年1月～3月

1986年1月1日，越智俊夫教授が松山商科大学学長・理事長に就任した。また，短大学長も兼務した。

越智学長・理事長の就任の挨拶の要点は次の通りである。

---

1) 『学内報』第108号，1985年12月1日。『学園報』69号，1985年12月1日。

2) 越智俊夫追悼記念号の略歴，『学園報』69号，1985年12月1日。

3) 『学内報』第108号，1985年12月1日。

「昨年 11 月末の推薦委員会，引き続いての信任投票と学内の教職員の皆様のお手数を煩わし，お詫びと御礼を申し上げます。

ここ数年学内行政から離れておりましたが，全く思いがけなく学長に推挙され，その職責の重大さを痛感している最中です。

松山商科大学の学長は短大の学長を兼ね，同時に 2 つの大学の設置主体である学校法人の理事長でもあります。現在臨教審で大学と短大のあり方をめぐって審議中で，簡単に結論が出るものとは思いませんが，学校法人松山商科大学の理事長としては 21 世紀に臨んで生き残ることを真剣に考えなければなりません。そのためには大学，短大が挙学一致で智恵をだしあっていくことが必要かと思います。そのために，内ではとことん議論して，外にむかってはソフトに対処していきたい。

昨年は丙午の受験生年に当り，受験者も減りましたが，今年は相当上向くそうです。昭和 61 年，丙寅の年をいい方向にもっていきたいと思います。厳しい環境の中，明るい希望と夢をもって前進していけますよう教職員の皆さんとともに年頭にあたり誓いたいものです」<sup>1)</sup>と述べた。

越智俊夫学長・理事長就任時の校務体制は次の通りであった。経済学部長は比嘉清松（1985 年 4 月 1 日～1989 年 3 月 31 日），経営学部長は井出正（1984 年 4 月 1 日～1986 年 3 月 31 日），人文学部長は星野陽（1984 年 11 月 1 日～1986 年 10 月 30 日），経済学研究科長は伊達功（1984 年 4 月 1 日～1990 年 3 月 31 日），経営学研究科長は岩国守男（1986 年 1 月 1 日～1990 年 3 月 31 日）であった。

全学の校務体制は，教務委員長は原田満範（1980 年 5 月 1 日～1986 年 3 月 31 日），学生委員長は金村毅（1985 年 4 月 1 日～1987 年 3 月 31 日），入試委員長は八木功治（1985 年 4 月 1 日～1987 年 3 月 31 日）が務め，図書館長は新

---

1) 『学内報』第 109 号，1986 年 1 月 1 日。

しく宮崎満が就任した(1986年1月1日～1987年11月)。経済経営研究所長は青野勝広(1984年1月1日～1988年12月31日)、事務局長は竹田盛秋(1981年4月1日～1987年3月31日)であった。

学校法人面では中川公一郎(1977年12月1日～1986年3月31日)、山口卓志(1984年1月1日～1987年11月)、高沢貞三(1984年1月1日～1990年11月30日)が理事を務めていた<sup>2)</sup>。

2月9日から11日にかけて、1986年度の一般入試が行なわれた。9日が経営学部、10日が経済学部、11日が人文学部であった。募集人員は1986年度からの臨時定員増(経済・経営は各350名の定員をさらに各50名増、人文英語英米文学科は80名の定員をさらに20名増、同社会学科は100名の定員をさらに20名増)により、経済学部400名、経営学部400名、人文学部英語英米文学科100名、同社会学科120名であった(推薦を含む)。試験会場は、本学、大阪(大阪YMCA会館)、岡山(岡山学院岡山校)、広島(広島工業大学)、福岡(水城学園)、高松(高松予備校)の6会場であった。本年から京都に代わって大阪会場が新設された。志願者は経済学部2,911名(前年2,195名)、経営学部2,697名(前年1,955名)、人文学部英語英米文学科562名(前年382名)、同社会学科1,055名(前年591名)で、合計7,225名(前年は丙午の年で5,123名)で、全学で大幅に増えた。合格発表は2月21日。経済学部1,023名(前年942名)、経営学部1,008名(前年942名)、人文学部英語英米文学科270名(前年254名)、同社会学科296名(前年322名)、合計2,597名(前年2,460名)を発表した。臨時定員増(140名)にもかかわらず、少なめの発表(前年より137名増)であったため、後、3月19日に第1次補欠として経済学部201名、経営学部84名、人文学部英語英米文学科57名、同社会学科63名を出すことになった。

学費は入学金15万円(前年度14万円)、授業料34万円(前年度32万円)、

---

2) 『学内報』第100号、1985年4月1日。『学内報』第101号、1985年5月1日。『学内報』第110号、1986年2月1日。

施設設備費 8 万円（前年度 7 万円）、その他 2 万 9,850 円、合計 59 万 9,850 円であった<sup>3)</sup>。前年に比し 4 万円の値上げであった。

2 月 12 日、井出正経営学部長の任期満了に伴う経営学部長選挙が行なわれ、中川公一郎教授（52 歳、経営学概論、企業形態論等、理事）が当選した<sup>4)</sup>。

3 月 1 日、越智学長は、卒業生に対し、『学園報』第 70 号に卒業生へのはなむけの言葉を載せ、そこで、ローマの諺に健全な精神は健全な身体に宿るとあるが、健康第一をモットーに生きてもらいたい、と述べた<sup>5)</sup>。

3 月 20 日、午前 10 時より本学体育館にて第 35 回卒業式が挙行され、経済学部 426 名、経営学部 410 名、人文学部英語英米文学科 98 名、同社会学科 124 名が卒業した。また、経済学研究科修士課程 2 名、経営学研究科修士課程 3 名が修了した<sup>6)</sup>。

越智学長の式辞は次の通りで、これまでの学長と異なり、きわめて、平易に試験と人生について述べた。

「本日ここに、ご多忙の処、多数ご来賓各位のご参列を賜り、松山商科大学第 35 回の卒業式を迎えることができましたことは、大学といたしまして歡びに堪えません。卒業生またご子弟の晴の卒業式にご出席いただきましたご父兄の方々、教職員一同に代わりまして、厚く御礼もうしあげます。

本日松山商大のキャンパスを巣立ちます者、大学院生 5 名、大学生、経済学部、経営学部、人文学部、計 1,058 名、卒業生のひとりひとりに、学長としまして心からご祝福を申し上げます。

卒業生の皆さん。憶い起こしてみましょう。といっても無理なことでは

---

3) 八木功治「昭和 61 年度入試を振り返って」『学内報』第 111 号、1986 年 3 月 1 日。『学内報』第 112 号、1986 年 4 月 1 日。

4) 『学内報』第 111 号、1986 年 3 月 1 日。

5) 『学園報』第 70 号、1986 年 3 月 1 日。

6) 『学内報』第 112 号、1986 年 4 月 1 日。

ありましょうが、大多数の皆さんは昭和38、9年にこの世に生を享けた方々です。この年は、オリンピックが開催され、佐藤内閣が誕生した頃で、社会のひずみということが云われ、池田内閣のいわゆる所得倍増計画の高度成長が齎した影の部分がジワジワと社会のひずみとして出てきた時であります。昭和40年には山陽特殊製鋼が倒産する山一証券の経営行き詰まりに対して日本銀行が異例のことですが特別融資するなど不況が深刻化し、私たまたまたその年は西ドイツに参っておりましたが、日本からのクリスマスの便り、日本では苦しみますという状況でありました。赤字国債の発行が行われはじめたのもこの年です。短大を含めて、大学の学生数が100万人を突破したのもこの年だそうです。

それから22年、今学生数は220万人、時代の移ろいをひしひしと感じます。

今、最高学府を終えようとしている皆さん。栄えある卒業式にあって、過ぎし日々を思い起こし、その間にご恩を受けたあの人、この人の顔を頭に、臉に浮かべていただきたいと思います。

さて、古い卒業生の皆さんと話していると、よく学生時代の試験の話がでてきます。夢に見るという話も屢々です。そして、今、皆さんはこの嫌な試験から開放されたという満足感で安心しきっているかも知れません。

私よく教室で私の試験観・テスト観をはなしてきました。試験というものは、『ある日、ある時、ある環境のもとでのその人の到達度を示す一里塚である』という。試験の結果が悪いとよくあの先生につかまされたといひます。先生につかまされたのではありません。自分がつかんだのです。このことを間違うといけません。昨日もある会社の常務さん、それは松山商大の卒業生で、皆さんの先輩ですが、そのひとが先生の担当科目は不可(いまの×ですが)でしたと笑って申しておりました。勿論そのひとがそう申したのは、不可をとったことを私に怨みつらみとしてなげかけている

のではありません。その不可に発奮して、それから大いに勉め、こんな地位になりましたということを誇りをもって云って居られたと思います。まず、試験は自分を試すものであるということをしっかり胸に刻みこんでいて貰いたいと思います。次に試験はある日、ある時、ある環境のもとで行われるものですから、ある日、ある時に勉強していなければ、その成績はよくないでしょうし、また、ある環境のもとでの成果ですから、うまくその環境になじんでいないと、その成果も芳しくないでしょう。成績がよくなければ、成果が芳しくなければ、すぐに憚ることなく、良くするようにすればよいはずで、できなかつたことを早速に勉強すればいいはずで、できなかつたことをその儘放つたらかしにしておいてはいけません。すぐに充電するように努めて貰いたいものです。そうすれば試験が生きてきて、その人にとって試験は苦しみでなく、楽しみに転じるはずで、ある日、あの時、ある環境下でのテストの成績は良くなくても、次の試験では堂々と合格できます。一里塚といったのはそのことです。

私はまた試験についてよく学生諸君にこうもはなしてきました。『試験は時間と空間の中での自己との戦いだから、与えられた時間はたっぷり使い、また与えられた余白は余すところなく書きなさい』と。80分のテストで、それは問題の出し方によりますから、出題の先生方は私を含めて大いに考えなければならぬことですが、80分をフルに使えばいいのです。早く書いて退場したり、時に時間不足など書いてある答案がありますが、どちらも時間の利用の仕方がまずいとおもいます。答案紙のスペース、それもそれなりに出題者が与えているスペースです。余白を残すのもいけないでしょうし、裏にまで一杯書くのもどうかとおもいます。出題する側はそれなりに、この問題だったらそれ位余白をと考えて出しているはずで、自分を試す与えられた条件としての時間と空間、そのフル活用をみなさん心掛けていただきたい。時間を早く切り上げて退場する者、余白を一杯空けている者、それはあたら自分に与えられた生命を早く断つようなものと



いえましょう。時間不足と慨く者、裏まで一杯ゴタゴタ書く者、それは、自分に与えられた寿命以上に生きようとしてのたうちまわる哀れな人の姿です。

以上、くどくどと私の試験観、テスト観を申したのは外でもありません。大学を卒業して嫌な試験から開放されたと安心することを戒めたいからです。たしかに、学校での試験、テストからは今日限り開放されるでしょう。しかし、皆さんのこれからの職場また家庭での生活は試験の連続です。とくに22年前と同じような経済環境の厳しい職場では、これまた厳しい人生選別が行われています。一人の同僚と、或いはまた先輩、上司とつきあう場合も、あなたは試されるのです。そして、その試されているというのは、あなたが、あなたを試しているのです。ある一つの事に対処する場合もしかりです。家庭に帰られる女性の方々、それまでと違った人々と、それまでと違った形でのつきあいが始まりましょう。そのときも試験です。人生、試験を受けずに過ごされる人生なんて考えられません。試験を気持ち良く受けて生きれる人生、それが幸せな生きがいのある人生かと思います。

試験の話から人生論になりましたが、以上話しましたことは、要約しますと、人生は試験の連続、試験の出題をするのもあなた、解答するのもあなたということです。これまでの一部の方の自問自答とは違います。当たり前のことを難しく話すことのできないものですから、こんな当たり前のことを話しましたが、卒業していく皆さんの今後に少しでも役立つことができますれば、学長の訓辞として身に余る光栄に存じます。

多くの皆さんの生まれた昭和40年には、たしか中央教育審議会が『期待される人間像』の中間発表をした年であったかと記憶しています。試験を経てそれに堪えうる人間として、松山商大の名を21世紀にまで引き継いでいって貰いたいと強く強く希望致します。

最後になりましたが、体あつての物種ですから、精々健康に留意されるよ

う祈ってやみません。御卒業本当にお芽出度うございました。また、その式典にご参列賜りました父兄の皆さん方にも、ころからお芽出度うございましたと申し上げ、式辞といたします」<sup>7)</sup>

3月21、22日、大学院の入試（修士・博士課程）が行なわれた。経済学研究科修士課程は2名が受験し、1名が合格した。博士は1名が受験したが、合格しなかった。経営学研究科修士課程は3名が受験し、3名が合格し、博士は1名が受験し、1名が合格した<sup>8)</sup>。

3月31日、経済学部の高原正男（国際経済論）が退職した。また、鈴木茂（哲学）が退職し、立命館大学に転任した。経営学部の越智武（体育）、短期大学の太田明二（元、学長）らも退職した<sup>9)</sup>。

## 2）1986年度

越智俊夫学長1年目。経済学部長は比嘉清松が続けた。経営学部長は井出正にかわって新しく中川公一郎が就任した（1986年4月1日～1990年3月31日）。人文学部長は星野陽が10月30日まで続け、11月1日から千石好郎に代わった（1986年11月1日～1990年10月31日）。経済学研究科長は伊達功、経営学研究科長は岩国守男が続けた。

全学の校務体制は、教務委員長は原田満範に代わって新しく岩林彪が就任した（1986年4月1日～1988年3月31日）。学生委員長は金村毅、入試委員長は八木功治、図書館長は宮崎満、経済経営研究所長は青野勝広が続けた。事務局長は竹田盛秋が続けた。

学校法人面では理事の中川公一郎が経営学部長に就任のため退任し、経営学部教授の神森智が再度就任した（1986年4月1日～1988年12月31日）。また、

---

7) 松山大学総務課所蔵。

8) 『学内報』第112号、1986年4月1日。

9) 『学内報』第112号、1986年4月1日。

山口卓志と高沢貞三は引き続き理事を務め、越智理事長を支えた<sup>1)</sup>

本年、松山商科大学は18歳人口の増大に対応し、1986年度から臨時定員増を実施した（経済、経営各50名増、人文英語英米文学科、同社会学科各20名増、合計140名増）。また本年の最大の課題は文部省への法学部の設置申請であった。山口担当理事を中心に膨大な申請書類の準備がなされた。また教員の採用人事については、一般教育科目担当の人事は山口理事が、法学専門教育担当の人事は森田邦夫が中心になって進められたといわれている。

本年度も次のような新しい教員が採用された<sup>2)</sup>

#### 経済学部

入江 重吉 一九四七年六月愛媛県生まれ、京都大学大学院文学研究科博士課程。助教授として採用。哲学。

波多野五三 一九五七年七月広島県生まれ、広島大学大学院教育学研究科博士課程。講師として採用。英語。

#### 経営学部

浅野 剛 一九五二年一月福岡県生まれ、松山商科大学経営学部卒。米国ペンシルベニア州私立メアリウッド大学大学院国際経営学科修士課程。助手として採用。

#### 人文学部

西上 勝 一九五六年一月奈良県生まれ、東北大学大学院文学研究科博士課程。講師としとして採用。中国語。

4月1日、午前10時より本学体育館にて入学式が挙行され、経済学部505名、経営学部504名、人文学部英語英米文学科126名、社会学科147名、経済学研究科修士課程2名、経営学研究科修士課程8名、博士課程1名が入学した。

1) 『学内報』第112号、1986年4月1日。『学内報』第113号、1986年5月1日。

2) 『学内報』第112号、1986年4月1日。『学園報』第71号、1986年4月1日。

経済、経営学部は大幅なマスプロとなった。

越智学長の式辞は次の通りで、本学には真実、忠実、実用という三実主義という校訓があるが、これは人生の大きな目標でもある。真実を求め、忠実に生きれば、結果は世のひとの役に立ち、実用につながると平易に説明し、本学の卒業生の活躍ぶりを数字で示し、誇りを持ってスタートしてくださいと述べた。そして、色々な書物を読み、あらゆるタイプの人とつきあい、知識を貪欲に吸収して学んで欲しい。意欲して創造すること、それが人生最高の幸せというフランスの哲学者の言葉をおくり、歓迎の辞を述べた<sup>3)</sup>。

「本日この式場に集ってこられた皆さんを、松山商科大学のキャンパスの桜も待ち望み、その蕾をそろそろ開いて歓びをあらわそうとしています。

晴れの入学をされた皆さんのために、ご多忙の中、態々ご来臨いただきました多くのご来賓の方々、松山商大の教職員一同を代表しまして、ご入学お芽出度うと心からご祝詞を申しあげます。

また、今日までご家庭にあって、ご子弟を温かく見守ってこられ、今日のご入学の日を心待ちにしてこられたご父兄の方々に対し、お歓びを申しあげ、併せて、今後のご子弟の教育につき、一層のご支援ご協力をお願い申しあげます。

さて、新しく松山商科大学へ入学されました新入生の皆さんに申しあげます。

皆さんは、唯今の代表者の宣誓署名により、松山商科大学の学生になりましたことを、学長として確認いたします。

皆さんはこれまでは生徒でした。本日から学生になったのです。そこで、生徒から学生になるということが、どういうことなのか、一緒に考えてみましょう。生徒の時代は、もう既に皆さんが、それぞれ歩んできた路です

---

3) 『学内報』第113号、1986年5月1日。

から、振り返ることをやめ、ここでは学生になったという意味を考えてみましょう。

皆さんは学生になったと云っても、このこの松山商科大学という、六〇有余年の伝統をもつ大学の学生になったのです。

まず、このことを肝に銘じてもらいたいものです。

この大学には、古くから三実主義という校訓、校是があります。真実、忠実、実用の三つの実（じつ）で、三実主義といいます。真実、忠実、実用といっても、恐らく抽象的で、ピンとこないかと思います。私なりに簡単にこの三実主義を要約してみましょう。

真実とはまことということです。まことを追い求める。それが人生の大きな目標です。目標なしに生きる人生ほど無意味な人生はありません。人はそれぞれ、その時々目標を設定します。大学を受けようと思えば、自分なりに、その資質、才能を考え、××大学合格をめざして頑張るでしょう。それは短期的な目標です。長期的な人生八〇年の目標はまこと、真実を求めることにあります。

次にこの目標に到達するためには、自分に対して忠実でなければなりません。自分に対してうそ、偽りがあってはなりません。これが忠実です。そして真実を目指し忠実に生きると、その結果は必ずその人にかえり、世の中の役に立つ、実用につながるものです。

真実、忠実、実用の三実主義の校訓のもとに、これまでの松山商大生は学び、巣立ち、そして、現在、あらゆる分野で活躍しております。若い皆さんが先輩の歩んだ道を踏破できない筈はありません。

皆さんの中には、或いは、他の大学を希望し、不運にもその希望が叶えられないで、やむなく入学したんだと考えている人がいるかと思います。そんな方に申しあげましょう。大学が、一流、二流とランク付けされていることを、私自身知らない訳ではありません。どこ大学は有名大学だから、受験生が殺到する、これが受験戦争といわれるイビツな現実の姿であるこ

とも充分存じております。大学入試制度改善策が臨時教育審議会で論議されていることは、皆さんもご承知の通りです。これらはいずれも、いわゆる学校歴格差意識から出ている問題です。学校歴格差とは一体何でしょうか。学校歴格差とは、非常にそつな言い方をさして貰いますと、四年間の大学生活の後、実社会への編入に際して、官界、財界、その他の分野で、その大学がどのように評価されているのかということによるランク付けであろうかと考えます。

官界について申しあげましょう。中央官庁はとにかく、県、市に例をとりますと、それぞれ相当数の松山商大卒業生が活躍しております。また、財界ですが、最近ある経済雑誌で公表されましたのによりますと、証券取引所に株式を上場している企業一八一八社を対象にした調査ですが、ミドル、部課長級で二七五名、大学ランクで第七七位、さらに重役級で六九名、大学ランク第六三位、必ずしも日本でトップとは申しませんが「地方の時代」「国低私高」という傾向の中で、相当に高いランクにあることはお分かりでしょう。このように高い評価を受けている松山商大です。何ら他の大学に引け目を感じることはありません。まだ他の大学への不合格に未練が残っているなら、今日限りきれいさっぱりかなぐり捨てて、松山商大生としてプライドをもってスタートして下さい。学校歴格差とは、どの大学で学んだかを問題にしますが、その点唯今申しましたように、他の大学と肩を並べる松山商大ですし、大学で何が問題なのかと申しますと、実は何を、どれほど学んだかということでしょう。要は、これから、何をどれほど学ぶかが重要なのです。このことは、松山商大への入学を熱望し、本日ここにその夢を遂げられた多くの皆さんにも云いたいことです。

人生はともすると、ある一つの目標が充たされると、やれやれという気持ちが生じ、努力の銚先が鈍ってくるものです。やれやれという気は人生では墮落以外のなにものでもありません。新たな目標を建て、それに向かって新しくスタートしてください。

いずれにせよ、本日から皆さんは新しい学生生活のスタートを切る訳です。

先程申しました校訓の中の真実は人生八〇年の目標です。ここで新しくスタートを切る以上、四年後のことを踏まえた短期的なゴールを、目標を立てなければ走り出せません。できるだけ早く目標を確立して下さい。そして、忠実に生きるということです。皆さんは大学生です。どのような大学生活を送ることが忠実かと申しましょう。

現在の大衆化した大学生を評してある人がこう云っておりました。今の学生は「読まず、書かず、考えず」と。それをさらにある人はこう評しました。「読まず、書かず、考えず」ではなく、「読めず、書けず、考えられず」ではないかと。

来る二一世紀の時代を創造していかれる皆さんに、強く望みたいことは、色々な書物を読み色々な体験をし、また、あらゆるタイプの人々とつきあい、知識を貪欲に吸収してもらいたいということです。

そのためには「読まず、書かず」ではいけません。勿論「読めず、書けず」ではどうにもなりません。「読んで、書けて」ヴァラエティに富んだ知識を身につけ、それらを組み合わせていろいろ考えるのです。考えることができないのは、その原（もと）の知識がないからです。知識が少ないから考えようとしないのです。知識の多少は思考、発想の巧拙につながります。そして立派な思考は創造につながります。それが有用なものとして実用にかない、世の中から評価されます。それはその人の歓びとなり、生きがいに通じます。フランスの哲学者の「意欲して創造すること、それが人生最高の幸せである」という言葉を最後にお贈りして、私の新入生の皆さんに対する式辞といたします。

昭和六十一年四月一日

松山商科大学

学長 越智俊夫<sup>4)</sup>

7月30日、学校法人松山商科大学は文部省に対し「松山商科大学法学部設置認可申請書」（第1次申請書、1988年4月開設、定員200名）を出した。それは次のようであった<sup>5)</sup>

「 松山商科大学法学部設置認可申請書

昭和61年7月30日

文部大臣 藤尾正行殿

学校法人 松山商科大学

理事長 越智 俊夫

このたび、松山商科大学法学部を設置したいので、学校教育法第4条の規定により認可くださるよう別紙書類を添えて申請します<sup>5)</sup>

そして、別紙書類の目次は、次の通りであった<sup>6)</sup>

「 目 次

- |   |  |       |
|---|--|-------|
| 1 | 設置する大学等の概要を記載した書類                                    | 1 - 1 |
| 2 | 設置の趣旨及び特に設置を必要とする理由を記載した書類                           | 2 - 1 |
| 3 | 学則（新旧の比較対照表を含む）                                      | 3 - 1 |
| 4 | 学長及び教員の氏名、経歴の概要等を記載した書類                              | 4 - 1 |
| 5 | 学長及び学部長の履歴書、教育研究業績書、職務調書及び就任承諾書並びにこれらの者の就任に係る所属長の承諾書 | 5 - 1 |
| 6 | 校地等の概要を記載した書類  | 6 - 1 |

4) 松山商科大学総務課。

5) 国立公文書館「62年12月 松山商科大学 愛媛1, 13」

6) 同。



7	校舎その他の建物の概要を記載した書類	7 - 1
8	学校法人の寄附行為並びに役員の名簿及び履歴書	8 - 1
9	経費及び維持方法を記載した書類	9 - 1
10	既に設置している大学等の状況を記載した書類	10 - 1
11	当該大学等の設置に係る決議録, 議事録等	11 - 1
12	その他の参考資料	12 - 1」

この「松山商科大学法学部設置認可申請書」については、本年度の末尾でその概要を紹介しよう。

さらに、9月10日、学校法人松山商科大学は、文部省に対し、「大学設置認可に係る説明聴取資料（松山商科大学法学部）」を提出した。その目次は次の通りで、申請書をコンパクトにまとめたものであった<sup>7)</sup>。念入りの法人側の姿勢が窺われる。

#### 「目次

1.	教員組織等について	1
2.	校地・校舎配置図	4
3.	特に設置を必要とする理由	5
4.	学生確保の見通しについて	6
5.	既設校における入学者等の状況	9
6.	完成時までの資金計画等について	13
7.	学生納付金（学生1人当り）について	20
8.	推薦入学者の基本的考え方について	21
9.	既設校の卒業生の就職状況（過去3か年）	22
10.	本学に関する交通の便並びに周辺の人口分布状況	24

7) 国立公文書館「62年12月 松山商科大学 愛媛1, 14」より

- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 11. 過去の設置認可申請について  | 26  |
| 12. 地方公共団体からの協力の状況 | 26」 |

9月27日、大学院9月期入試（修士課程）が行なわれた。経済学研究科修士課程は4名が受験し2名が合格した。経営学研究科修士課程は3名が受験し1名が合格した<sup>8)</sup>。

9月29日に、星野陽人文学部長の任期満了に伴う人文学部長選挙が行なわれ、新しく千石好郎（49歳，社会学）が選出された。任期は11月1日から2年間であった<sup>9)</sup>。

本年度も、学生の自主的研究活動の場である、第33回全日ゼミ（11月22～23日，南山大学），第26回中四ゼミ（11月29～30日，香川大学）が開かれたが，その詳細は不明である<sup>10)</sup>。

11月16日，1987年度の推薦入試が行なわれた。それは次の通りである<sup>11)</sup>。

	推薦募集人員	志願者	合格者
経済学部	約 90 名	126 名	121 名
経営学部	約 90 名	105	104
人文英語	約 20 名	23	23
同 社会	約 30 名	35	35

11月20日，任期満了に伴う学校法人の評議員選挙が行なわれ，教育職員では，神森智，山口卓志，比嘉清松，中川公一郎，入江奨，稻生晴，高沢貞三，越智俊夫，岩国守男，田辺勝也，宮崎満，星野陽が選出された。

8) 『学内報』第118号，1986年10月1日。

9) 『学内報』第119号，1986年11月号，『学園報』第73号，1987年2月1日。

10) 松山商科大学経済学部清野ゼミナール『AD2001』第5号，1987年3月。清野ゼミは参加，発表している。

11) 『学内報』第120号，1986年12月1日。『学園報』第74号，1987年3月1日。

そして、12月19日の評議員会で理事選挙が行なわれ、現理事の神森智（59歳）、高沢貞三（54歳）、山口卓志（46歳）の3人が再選された<sup>12)</sup>

12月、松山商科大学田中忠夫先生編纂委員会編の『田中忠夫先生』が刊行された。編纂委員長は稲生晴、編纂委員は神森智。序を越智俊夫学長が書き、第1章で稲生晴前学長が「松山高商と田中忠夫先生」と題し、田中校長の人物、功績を記し、第2章以降で田中忠夫先生縁の人たちが思い出を多数載せている<sup>13)</sup>。前、稲生晴学長の田中校長に対する思い入れが窺われる伝記となっている。

1987年2月2日、文部省より「法学部設置認可申請書」（第1次申請書）について、第1次審査にパスした旨の通知を受けたが、若干の留意事項（コース制の特色、学科目編制と講義内容、履修方法等）がついた<sup>14)</sup>。留意事項は、「コース制設定の趣旨に即した特色ある履修方法等について更に検討すること」であり、具体的には口頭で留意事項が伝えられた。それは、次の如くであった<sup>15)</sup>

- ①刑法の設置科目、単位、履修方法等再検討すること
- ②共通科目、A・B群の履修単位が同数であるが、重要性に応じて傾斜配分などをする事
- ③民事訴訟法、刑事訴訟法の担当者を区別すること
- ④民法概論と民法Ⅰ～Ⅳおよび企業法通論と商法Ⅰ～Ⅲの内容を明確にすること

以後、この留意事項に対応する変更申請の準備がなされた。

---

12) 『学内報』第120号、1986年12月1日。『学内報』第121号、1987年1月1日。『学園報』第73号、1987年2月1日。

13) 『学内報』第121号、1987年1月号。

14) 『学内報』第126号、1987年6月号。

15) 「松山商科大学法学部設置認可申請に係る一部変更認可申請書」（昭和62年6月29日）より。

2月9日～11日、1987年度の一般入試が行なわれた。9日が経営学部、10日が経済学部、11日が人文学部であった。募集人員は昨年度から臨時定員増により、経済400名、経営400名、人文英語100名、社会120名であった（推薦を含む）。試験会場は、本学、大阪（大阪YMCA会館）、岡山（岡山学院岡山校）、広島（広島工業大学）、福岡（水城学園）、高松（高松予備校）の6会場であった。検定料は2万3,000円。志願者は経済学部2,943名、経営学部2,943名、人文学部英語英米文学科529名、同社会学科969名、合計7,384名で、前年の7,225名を少し上まわった。合格発表は2月21日。経済学部1,120名（前年1,023名）、経営学部1,071名（前年1,008名）、人文学部英語英米文学科338名（前年270名）、同社会学科379名（前年296名）、合計2,908名（前年2,597名）を発表した。前年補欠を出したので、本年は多く発表したようである。なお、学費は入学金16万円（前年度15万円）、授業料36万円（前年度34万円）、施設設備費9万円（前年度8万円）、その他2万9,850円、合計63万9,850円で<sup>16)</sup>昨年度より4万円値上げした。

2月11日、比嘉経済学部長の任期満了に伴う学部長選挙が行なわれ、比嘉清松が再選された<sup>17)</sup>。

3月20日午前10時より、本学体育館にて第36回卒業式が挙行された。経済学部389名、経営学部386名、人文英語92名、同社会129名が卒業した。また経済学研究科修士課程は2名、経営学研究科修士課程は4名が修了した<sup>18)</sup>。

越智学長の式辞は次の通りで、現在日本は国際化という第三の開国を迎えている。地理的、空間的、ヨコの拡がりとしての国際化の時代、歴史的時間的タテのつながりとしての高齢化の時代を迎えて広さ、長さを生きていかねばならない。皆さん、どうか在学中に育てたしっかりした頭をもった自分、思いやり

---

16) 『学内報』第116号、1986年8月1日。『学園報』第72号、1986年9月1日。同第73号、1987年2月1日。同第74号、1987年3月1日。

17) 『学内報』第123号、1987年3月号。『学園報』第74号、1987年3月1日。

18) 『学内報』第124号、1987年4月1日。『学園報』第75号、1987年4月1日。

のあるユトリをもった自分をもってもらいたい。真実・忠実・実用の伝統ある三実主義の精神を厳しい社会の中で実践してください、と激励した<sup>19)</sup>

「本日は御多忙の中、多数ご来賓各位のご参列を賜り、昭和61年度松山商科大学大学院経済学研究科、経営学研究科の学位授与式、並びに経済学部、経営学部、人文学部の卒業式を執り行なうことが出来たことを大学として歓びに堪えません。教職員一同を代表致しまして、高いところからではありますが厚く御礼を申し上げます。

また、それまで温かくその成長を見守ってこられましたご父兄多数の方々が、ご子弟の栄えある卒業式とともに歓び合おうと態々ご来臨いただき感謝に堪えません。ご父兄の皆様方に対しまして、ご子弟のご卒業おめでとうございましたと申し上げます。

さて、ただいま学位記を大学院修士課程修了の6名に、経済、経営、人文3学部996名の方々に卒業証書を授与致しましたが、ここに改めて学長として皆さん一人一人に心の底からおめでとうと申し祝福を申し上げます。

本日限り、ここ味酒野の松山商科大学のキャンパスをあとにして実社会へ巣立つ皆さんに申し上げます。

皆さんが参入しようという社会は、これまでの学生生活と違って非常に厳しい社会です。その厳しさは、いわゆる中流意識をもってぬるま湯に漬かっていては到底感じることの出来ないものです。

現在は21世紀を前に、第三の開国を迎えようとしている時代です。幕末から明治にかけての開国第一の開国、敗戦による開国を第二の開国としますと、現代は第三の開国です。

浦賀にペルリが来航し300年の長きに亘る鎖国による泰平を貪っていた

---

19) 『学園報』第75号、1987年4月1日。『学内報』第124号、1987年4月。

徳川幕府は大いに慌てました。たった四杯で夜も眠れなかったのです。そのとき立ち上がったのは、薩長土肥の若者たちでした。彼等の力で樹立された明治政府は欧米の文物を輸入し、広く知識を世界に求めました。そして、それをリードしたのはいわゆる外国語に強い少数のインテリ、とくに帝大出の学士様でした。

ところで第二の開国は昭和 20 年のことですが、そこに至る経過、その悲惨さについては皆さん御承知の通りであります。その後、暫くの間日本人は一億総懺悔ということで虚脱状態にありました。そして、やがて世界の仲間入りを認められるようになり、欧米に追いつけとスローガンを掲げるまでになりました。日本を敗戦から復興した主人公は、今の 50 代以上の方だろうと思います。その方々の汗と努力で最近になってやっと念願の先進国にキャッチアップ出来ました。

その間の復興、再建、成長の 40 年間にはいろいろのことがありました。が、現在、いま、その功罪もいろいろ言われております。その功の幾つかを挙げてみましょう。

一つ、戦前、戦中、戦後に比べて比較にならないほど、物質的に豊かになり、大多数の日本人が中流意識を持つような社会になったこと。第二に、男女の平等化が進んだこと。三つめに、高学歴社会になり、大学が大衆化し、いわゆる一億総知衆化の時代になったこと。第四に、長生きできる高齢化社会になったこと、などなど。

世界でいっている通りのメリットの幾つかを私は挙げましたが、このメリットにはデメリットがつき纏っています。光には影がつきものです。戦前、戦中、戦後と体験をしてきた高齢の私と、それを体験していない皆さんとでは私がこれらを光だと言ってもピンとこないかも知れません。案外と私にとって光であるものが皆さんには光でないかも知れませんし、影が影と映じないかも知れません。

そこで少し角度を変えてお話ししましょう。よく使われています、今後

の趨勢としての国際化と高齢化と言うことです。

まず、国際化と言うこと。先程申しましたように現在は第三の開国を迎えております。円相場一つ見ても明らかです。貿易摩擦またしかりです。戦後40有余年、日本は経済面では世界の中でそれなりに誇り高い地位に辿り着きました。日本人は物質的に豊かで大多数の国民は中流意識をもつようになりました。第一の開国、明治以降、欧米先進国に追いつくために百二十年もかかりました。それは途中で戦争と言う寄り道、回り道をしてきたためです。それがなかったら日本人の資質能力をもってすればもっと速く、いまのような状態になっていたはずです。戦争と言う寄り道、回り道それは日本の独りよがり、思い上がりが原因です。いま、第三の開国を迎えるに当たって、独りよがり、思い上がりは大禁物です。謙虚さ、思いやりが必要です。日本のほかに地球の上には日本と違った国が国連加盟国に限っても158もあり、それぞれの国がそれぞれの歴史と伝統の上に違った路を歩んでいることを素直に認めることから国際化のスタートを切らなければなりません。独りよがりをやめて謙虚になる、思いやりの気持ちを持つと言うごくごく単純なこと、このことは今後皆さんの処世訓として銘記していただきたいと思います。争う心で平和を口にしても世の中は平和にはなりません。

また、第三の開国は追いつくための第一、第二の開国とも違います。先進国入りしたあとの開国です。どこにも目標とする、追いつく国はありません。頭を使ってそれをクリエイトする他ありません。情報化フィーバーの世の中で情報機器の日進月歩のなかでそれに使われることなく、それを使いこなすことが出来れば、頭を使って新しい未知のものを創り出すことが出来るはずです。皆さんの生きる明日の社会は頭の競争の時代です。しかも、今度の国際化は円高ひとつとってみても解りますように茶の間、台所へまで入り込んで来ている国際化です。少数の語学の出来るインテリがリードした第一の開国のときと違って大衆化したインテリが解決すべき問

題です。皆さんハイインテリに期待するところ大なるものがあります。

次に高齢化について申しましょう。人生 80 年時代といわれますが、言わば一毛作の時代から二毛作、三毛作の時代に入ったと言うことです。これまでのようにある職場で一生頑張り通して終わると言う生き方は今後通用しません。二毛作、三毛作の時代ですから二回目は何を収穫するか、三回目は何を植えて楽しむか考えておかなければなりません。そのためには、これまでと違ってユトリのある息の長い走り方をしないと、長い人生マラソン、息が続きません。これまでの日本人は、唯、仕事一途に頑張ってきました。そして、それで人生を終わりました。今後はもっとユツタリとした人生を送らなければなりません。テレビを見ていて、日に何回となく頑張るとか、頑張ろう、という言葉が聞かされます。この頑張るというのは日本独自の言葉をもう少し減らすよう頑張りましようと言いたいところです。

日本を欧米先進国並みにするために頑張ってきた人々は自分たちがそれぞれ頑張ってきたものですから頑張れ、頑張ろうと若い人々に求めます。そして、今の若者は云々という言葉で若い人をけなす、しかることをもって教育であると考えてきたのかも知れません。今後の教育はそれではいけないのではないのでしょうか。ついつい、私の教育論になりかけましたが、ただ皆さんに言いたかったことを要約して申しましょう。

地理的、空間的、ヨコの拡がりとしての国際化の時代、歴史的、時間的タテのつながりとしての高齢化の時代を迎えて、広さ、長さを生きていかなければならない社会に巣立っていく皆さん、どうか在校中に育てたしっかりした頭をもった自分、思いやりのあるユトリをもった自分をもって貰いたいということです。

ただいま松山商科大学を去っていく皆さん、皆さん一人一人の明日からの厳しい社会での活躍ぶりは世間が評価し、松山商科大学の後輩に、その評価ははねかえってきます。もちろん私達松山商科大学に残る教職員、そ



れは在学生、後輩を含めてそれに対する評価は皆さんの方へつながっていきます。私達は校歌にありますように、松山商大この名に栄えあれと専心、努める所存です。どうか皆さんも真実・忠実・実用の伝統ある三実主義の精神を本当に厳しい社会の中で実践して下さい。

さようなら、お元気で。

昭和 62 年 3 月 20 日

松山商科大学学長

越智 俊夫 』<sup>20)</sup>

3 月 23、24 日大学院の入試が行なわれた。経済学研究科修士課程は 5 名が受験し、2 名が合格した。経営学研究科修士課程は 3 名が受験し、2 名が合格した。博士課程はともに志願者はいなかった<sup>21)</sup>

3 月 31 日、経営学部の井上幸一（商学総論等）が退職した（4 月 1 日から再雇用）。また人文学部の伊藤恒夫（教育学等）が退職した<sup>22)</sup>

（資料）「松山商科大学法学部設置認可申請書」（1986 年 7 月 30 日）について

「1 設置する大学等の概要を記載した書類

事項	記入欄
設置者	学校法人松山商科大学
名称	松山商科大学
位置	愛媛県松山市文京町 4 番地 2
目的	本学は経済、経営、人文、法律を中心とする諸科学の総合的専門研究および教授を行うことを目的とし、学識深く教養高き人材を養成して広く社会の発展に寄与することを使

20) 松山大学総務課。

21) 『学内報』第 124 号、1987 年 4 月。

22) 同。

命とする。

学部学科等の名称      修業年限      学士号，入学定員      収容定員      所在地  
(申請分)

法学部法学科              4 年              法学士      200 人              800 人              松山市

(既設分)

経済学部経済学科      4 年              経済学士      400 人      1,600 人              松山市

経営学部経済学科      4 年              経営学士      400 人      1,600 人              松山市

人文学部英語英米文学科 4 年              文学士      100 人              400 人              松山市

同      社会学科      4 年              社会学士      120 人              480 人              松山市

注      定員のうち経済，経営各 50 名，人文英語，社会各 20 人は臨時定員。

授業科目の名称

一般教育科目等

一般教育科目

人文

哲学，論理学，倫理学，宗教学，地理，文学，言語学，芸術，民俗学，文化史，文章表現

3 科目 12 単位以上

社会

社会科学概論，法学，経済学，経営学，政治学概論，教育学，社会学，歴史，国際関係論，国際事情，地域と福祉，婦人論概説  
3 科目 12 単位以上

自然

自然科学概論，物理学，化学，コンピュータ概論，統計学，工学，心理学，数学，地球と人間，生物学

	2科目8単位以上
外国語科目	英語1～8，ドイツ語1～4，フランス語1～4，中国語1～4，スペイン語1～4 英語8単位必修，ドイツ語，フランス語，中国語，スペイン語の内，いずれか1ヶ国語6単位，選択必修
保健体育科目	体育講義（1単位），保健講義（1単位），体育実技（2単位）必修
一般演習	2単位必修
専門教育科目	
主要科目	憲法，行政法，民法概論，民法Ⅰ～Ⅳ，企業法通論，商法Ⅰ～Ⅲ，刑法，民事訴訟法，刑事訴訟法，国際法，労働法，経済法，金融法，倒産法，税法，無体財産権法，国際私法，国際取引法，外国法，法哲学，法制史，政治学，行政学，政治史，地方自治法，公務員法，企業法務，国際政治論，政治思想史，住宅関係法，消費者保護法，社会保障法，教育関係法，法学特殊講義，専門演習，演習特講
関連科目	経済史概論，経済原論Ⅲ，社会政策総論，社会思想史，財政学総論，交通論，経営学概論，商学総論，マーケティング総論，企業形態論，消費者行動論，経営管理総論，経営労務論，会計学通論，財務会計論，税務会計論，保険論，広告論，社会福祉論，

マスコミュニケーション論，社会調査方法論，理論社会学，産業社会学

専門科目合計 必修科目 3 科目（憲法，民法概論，企業法通論）12 単位を含み，22 科目 84 単位以上。

## 2 設置の趣旨及び特に設置を必要とする理由を記載した書類

### 1. 設置の趣旨

#### (1) 本学の歴史

本学の前身である松山高等商業学校の創設（大正 12 年）以来 60 有余年を数えるに至った。この間，松山経済専門学校を経て，昭和 24 年にはいち早く新制「松山商科大学」への昇格が認可され，商経学部一学部制のもとに，経済学科・経営学科を置いた。37 年には経済学部・経営学部の二学部に改組され，49 年には人文学部（英語英米文学科，社会学科）の設置が認可され，三学部を擁することになった。同時に大学員の整備も進めてきた。本学は創立以来，教育理念である三実主義をベースにしながら，大学としての基礎的な教養性，実践性，およびアカデミズム側面を重層的に組み合わせることによって，本学の目的・使命を実現すべく運営され，今日に至っている。このような歴史を前提にして，本学の教育理念の一層の実現と，社会的・地域的な要請に応えるために，このたび法学部の設置認可を申請する次第である。

#### (2) 教育の理念

本学の教育は創立以来，三実主義（真実 Truthful，忠実 Faithful，実用 Useful）を指導理念としてきた。それは，各時期における社会的変化に対応しつつ鍛えられ，本学における教育・研究だけでなく，人格形成の目標ともされて今日に至っている。この理念は，本学の

目的（諸科学の総合的専門的研究および教授を行うこと）を達成し、使命（学識深く教養高き人材を養成して広く社会の発展に寄与すること）を全うするうえできわめて重要な役割を果たしてきた。本学の卒業生が、社会的に高い評価を得ているのも、この理念に基づいた教育研究活動の成果だといってよい。

(3) 本学の長期学園充実計画と法学部設置

設置申請をする法学部は、構想は早くから打ち出されていたが、長期学園充実計画の中で具体化されたのは、法学部設置調査委員会（昭和52年）の発足による。しかし、その当時には諸条件が熟しておらず、この方針を直ちに実行に移すことは出来なかった。

このたび、本学の長期学園充実計画の目標を文科系総合大学におき、その中核として法学部を位置づけることにした。

(4) 法学部設置の趣旨

高度に発達し複雑化した社会、特に国際化・情報化が急速な展開をみせる現代社会では、新しい法的環境への対応が重要な課題になっている。日常的に生起する諸問題への適切な対応とともに、社会的には新たな法的秩序の形成が要請されている。

このため、法律に関する基礎的知識の習得および法的施行力の育成は、すべての職業にとって必要であるだけでなく、市民生活においても重視されるべきである。本学法学部は、このような社会的環境の変化にも留意した法学教育によって、これらの諸問題の合理的解決および正しい法的秩序の形成に貢献することを通して、社会的要請に応えようとするものである。

2. 特に設置を必要とする理由

(1) 社会的要請

法学部に対する社会的要請は依然として強く、既設の法学部だけではこの要請に応えることができない。本学の立地する中四国地域

における潜在的需要も併せて考えてみると、法学部の設置が必要である。

- ① 全国的にみると、文科系学部の中では法学部の入学倍率が高く、その収容力を高める必要があること。
- ② 中四国地域の法学関係の学部・学科の入学定員は、国立大学・私立大学を合せて約 1,000 人余り（四国では約 300 人）にすぎず、その収容力を高める必要があること。

#### 中四国地域の法学関係の学部・学科の入学定員

大学名	入学定員
島根大学法学部法学科	140 人
岡山大学法学部法学科	190 人
広島大学法学部法学科	150 人
山口大学経済学部経済法学科	50 人
香川大学法学部法学科	150 人
愛媛大学法学部法学科	120 人（昼間）
同 同	60 人（夜間）
広島修道大学法学部法律学科	200 人
計	1,000 人

#### ③ 本学の立地する地域の特徴

ア. 最近の本学への志願者・合格者は中四国地域の出身者が 95% 前後を占め、なかでも愛媛県出身者の比率は高く、60～70% になっている。また、愛媛県の進学率は全国に比してかなり高いが、県内の大学・短大への進学者の比率は、まだ 30% 台にある本学においても地元定着傾向が顕著になりつつある現状からして、当該地域における収容力の拡大が要請されている。

イ. その中でも、法学教育への志向性が強くなっている。愛媛県

の進学者のうち法学関係の学部・学科への進学者は、およそ400人余りだが、愛媛大学法文学部法学科だけでは、中四国地域でもごく一部の要請を満たすにすぎない。しかも、法学部に対する潜在的需要が高いだけに、本学法学部の設置は、相当数の新たな志願者を生み出すことになる。

## (2) 地域的要請

法学部設置に対する地域社会からの強い要請があり、これに応えることによって、地域社会へ一層の貢献をしたい。

### ① 地域社会との結びつき

本学は創立以来、地域社会との結びつきを重視し、「地域に開かれた大学」を志向してきた。地元学生の教育はもとより、卒業生の地域社会での活躍は著しいものがある。(中略)

法制化が進んだ現代社会では、地域問題の研究にとっても、体系的な法的知識が不可欠になっており、本学がさらに社会的・地域的役割を果たすためには、法学部設置が必要である。

### ② 地域の地方公共団体・経済団体等からの要請

卒業生を受け入れる地方公共団体・経済団体および教育界から、法学部設置へむけて強い要請がある。(中略)

法学部設置によって、法律に関する基礎的知識を持ち、法的思考力をもつ人材を育成しうるとともに、地域社会の振興のために一段と大きな役割を果たし得る。

## (3) 本学の整備と法学部設置

① 本学は「開かれた大学」を積極的に追求するとともに、「国際化」時代にも機敏に対応してきた。外国語および外国文化の習得を重視し、それを教育課程に導入してきた。昭和30年代から外国人講師を採用し、今日では専任教員と外国人特別講師を擁している。さらに交換留学制度、短期英語研修講座による学生派遣、

これらを核とする国際交流など、「国際化」への取り組みも早くから行なってきた。法学部についても、この方向をより広範に展開したい。

## ② 法学部設置と教育・研究の『総合化』

本学の教育目標を達成し、使命を果たすためには、法学部の設置が必要である。

既設学部に関法学部を加えることによって、法制化した現代社会の解明に有機的な連携の輪を広げ、文科系総合大学としての人文・社会科学の総合的・学際的教育研究の一層の充実を図ることができる。

教育面では、既設学部との間で互いの専門科目を、関連科目として履修することが可能になる。また、学際的な研究も容易になり、教育研究の広範化・深化・総合化することができる。

## 3. 法学部の教育目標と特色

### (1) 教育目標

法学部では、本学の教育理念にしたがって、法学に関連する基礎的・体系的な知識の習得を第一とする。それだけではなく、法的思考力の育成を通して、社会の諸現象から法的現象を抽出し、問題を的確に処理する実践的能力を身につけると共に、既設学部との連携によって、他の専門分野の知識、国際的感覚をも併せもつ、視野の広い教育を行うことを目標とする。

### (2) 法学部教育課程の特色

#### ① カリキュラムの特色

ア. 一般教育科目に時代の動向を反映させ、「国際関係論」「国際事情」、「地域と福祉」「婦人論概説」「経営学」などの新しい科目を置いた。

イ. 法学部教育の基本的な科目として「共通科目」群を掲げた。



これらは、学生の科目履修に際して、中心的科目をガイドづけると同時に、主要分野別に法律学の鳥瞰図を示すことによって、コース別選択および関連科目履修の有機的な結合を方向づけようとした。

ウ．既設学部を活用し、基礎的知識の総合的、学際的な履修ができる学部とする。既設学部の開講科目のうち、法学教育との関係で必要な科目を、履修できる学科目編制にした。このことによって、既設学部の専門的知識をもった法学士を育成することができる。

エ．隣接諸分野と法律学の知識を具体的・実践的な応用に結び付けるため総合講座（演習特講）を設ける。

これはコース別主要科目（A群）中に置き、特定のテーマを設定し、法学部専任教員とテーマに関連のある既設学部の教員又は学外講師とが複数担当し、講義・討論等の形式で運営していくものである。設定するテーマは、例えば、「経営と法律」「市場と法律」「地域経済と法律」「情報と法律」「現代社会と法律」「地方行財政と法律」等々である。

## ② コース制の採用

法学部の学科目はそれぞれ、他の文科系と比較すると実践性が高いことを考慮して、法学部へのニーズを次の3コース制の採用によって受け入れ、コースの目的に応じて主要科目（各コースA群）を示し、これに加えて専門的知識の幅を持たせるための選択科目（B群）、および総合的・学際的な知識として必要な関連科目（C群）を配置した。

### ア．企業法コース

社会において、企業人として活躍することのできるものを育成するのに適した学科目編制をしたコースである。

企業の実際面において商法体系はもとより、「経営学概論」「会計学通論」及び「マーケティング論」の科目は密接不可分な分野であるため、これらをA群にとりいれた。

法律関係科目のうち、とくに地域の企業実務に着目し、従来分化した「破産法」「会社更生法」「和議法」等を「倒産法」に統一した。また、企業取引の国際化に関するものとして、「国際取引法」を設けた。さらに、実業界の知識を「企業法務」によって修得させるものとした。

#### イ. 公法・政治コース

国家・地方公務員および各種団体の職員など、公共部門を志望する者にふさわしい学科目を配置したコースである。本学卒業生は地方公共団体、各種団体等に就職するものが多いため、きめ細かな知識ニーズに対応する必要がある。このため従来の公法分野と「政治学」「行政学」を関連づけた科目編制とするとともに今日これらの分野の変動の前提知識である「経済原論」「社会政策総論」及び「政治思想史」を主要科目に配置した。多様化する行政活動の問題については、従来行政法のみに依存していた分野に「地方自治法」及び「公務員法」をおいた。また、現代の国際関係については「国際政治論」をもって対応する。

#### ウ. 生活法コース

市民生活における一般的法律知識の需要は、「家庭生活」においても多様な展開をみせている。女性の職場進出、家庭の社会的役割（労働・消費）に構造的な変化がみられ、このことは法学教育にとって新たな視点が必要となっていることを示している。この点に注目して設定したのが本コースである。

本学においても女子学生数が増加傾向を示しており、地方に

における「高等教育」においても転換をせまられている。この問題を法学部においては、個人生活－家庭（消費）という視点から捉え、これらに関連の深い民法体系を中心としつつ、「消費者行動論」「広告論」及び「社会福祉論」を主要科目とした。

また、法律科目中「消費者保護法」「経済法」「住宅関連法」等の科目を主要科目に位置づけた。

- ③ 少人数教育の実施により、高い教育効果をあげることができる。

ア. 一般演習により、1年次生の教育・生活についてきめ細かい指導をする。

イ. 専任教員とより専門的な研究を行なう専門演習により、意欲ある学生をさらに高め、論理力・創造力を養成する。

ウ. 少人数教育により行なわれる演習特講により、学際的な専門的教育・研究を進めることによって、より広い視野を持つことができるようになる。

- ④ 法学部の研究成果および施設を社会的に開放し、地域社会における法律への関心を高め、地域社会の発展に寄与する。

本学は「開かれた大学」として、法学関係では松山市と共同して市民開放講座を行なってきた。今後はさらに市民法律相談も加え、法的知識の社会的還元を行なっていく。さらには教育の活性化と障害教育の接点として、社会人特別入学制度を展望している。

#### 4. 法学部の学生確保と就職問題

既設学部への志願者は増え続けており、法学部設置でも学生を十分に確保できる。また、最近の求人数は就職希望者数を大幅に上まわっており、法学部卒業生があらたに加わっても見通しはきわめて明るい。

## 松山商科大学 法学部専門科目履修細則（案）

共通科目	企業法コース	公法・政治コース	生活法コース	卒業に必要な科目数及び単位数
		○憲法		(注) 民法・商法を履
		○民法概論		修する場合、民法Ⅰ～
		民法Ⅰ		Ⅳのうちいずれか1科
		民法Ⅱ		目、商法Ⅰ～Ⅲのうち
		民法Ⅲ		いずれか1科目を各々
		民法Ⅳ		共通科目として扱うも
		○企業法通論		のとする。
		商法Ⅰ		各コース
		商法Ⅱ		必修科目を含め6科目
		商法Ⅲ		24単位以上
		刑法		
		刑事訴訟法		
		民事訴訟法		
		国際法		
		政治学		
A群	商法Ⅱ	行政法	民法Ⅰ	(注) 民法・商法を履
	商法Ⅲ	国際政治論	民法Ⅱ	修する場合、共通科目
	経済法	行政学	民法Ⅲ	として履修した科目以
	企業法務	地方自治法	民法Ⅳ	外を、A群として扱う
	倒産法	公務員法	経済法	ものとする。
	税法	政治史	税法	各コース
	金融法	政治思想史	法哲学	選択必修科目を含め6
	国際取引法	経済原論Ⅲ	住宅関連法	科目 24単位以上
	労働法	社会政策総論	消費者保護法	

	経営学概論	財政学総論	消費者行動論	* 専門演習又は演習特講の何れかを選択する。
	会計学通論	○専門演習	広告論	
	マーケティング論	○演習特講	社会福祉論	
	○専門演習		○専門演習	
	○演習特講		○演習特講	
B 群	無体財産法	無体財産法	無体財産法	(注) 民法・商法を履修する場合、共通科目として履修した科目以外を、B群として扱うものとする。 各コース 選択必修科目を含め6科目24単位以上
	国際私法	国際私法	国際私法	
	外国法	外国法	外国法	
	法制史	法制史	法制史	
	教育関係法	教育関係法	教育関係法	
	社会保障法	社会保障法	社会保障法	
	行政法	民法Ⅰ	行政法	
	民法Ⅰ	民法Ⅱ	商法Ⅰ	
	民法Ⅱ	民法Ⅲ	商法Ⅱ	
	民法Ⅲ	民法Ⅳ	商法Ⅲ	
	民法Ⅳ	商法Ⅰ	労働法	
	商法Ⅰ	商法Ⅱ	金融法	
	法哲学	商法Ⅲ	倒産法	
	国際政治論	労働法	国際取引法	
	政治史	経済法	行政学	
	政治思想史	金融法	政治史	
	行政学	倒産法	地方自治法	
	地方自治法	税法	公務員法	
	公務員法	国際取引法	企業法務	
	消費者保護法	法哲学	国際政治論	
	住宅関連法	企業法務	政治思想史	
	法学特殊講義	住宅関連法	法学特殊講義	

	消費者保護法	
	法学特殊講義	
C 群	経済史概論	
	社会思想史	
	交通論	
	商学総論	
	企業形態論	
	貿易論	
	経営管理総論	
	財務会計論	
	税務会計論	
	保険論	
	マスコミュニケーション論	
	社会調査方法論	
	理論社会学	
	産業社会学	
	経済原論Ⅲ	経営学概論
	社会政策総論	会計学通論
	財政学総論	マーケティング論
	消費者行動論	消費者行動論
	広告論	広告論
	社会福祉論	社会福祉論
		経済原論Ⅲ
		社会政策総論
		財政学総論
		経営学概論
		会計学通論
		マーケティング論
共通科目およびA群～C群		各コース
		3科目12単位以上
合計		21科目84単位以上

## 3 松山商科大学学則（案）

## 変更する部分の新旧対照表

## 旧学則

## 第1章 総則

第1条 本学は経済，経営，人文を中心とする諸科学の総合的専門的研究および教授を行うことを目的とし，学識深く教養高き人材を養成して広く社会の発展に寄与することを使命とする。

第2条 本学に経済学部経営学部および人文学部をおく。

経済学部を経済学科，経営学部を経営学科，人文学部に英語英米文学科および社会学科をおく。

## 新学則

## 第1章 総則

第1条 本学は経済，経営，人文，法律を中心とする諸科学の総合的専門的研究および教授を行うことを目的とし，学識深く教養高き人材を養成して広く社会の発展に寄与することを使命とする。

第2条 本学に経済学部経営学部，人文学部および法学部をおく。

経済学部を経済学科，経営学部を経営学科，人文学部に英語英米文学科・社会学科，および法学部に法学科をおく。

## 4 学長及び教員の氏名，経歴の概要等を記載した書類

## 学長 越智俊夫

担当科目名	専任兼担兼任の別	職名	氏名	備考
論理学・宗教学	専任	教授	小池平八郎	
哲学・論理学	専任	助教授	入江重吉	
言語学	専任	講師	川崎典子	
文章表現・文学	専任	講師	佐伯 滋	

文化史	専任	講師	村田邦夫	
文学	兼担	教授	中原成夫	
地理	兼任	講師	松本博之	愛媛大
文学	兼任	講師	松田 宏	短大
民俗学	兼任	講師	守屋 毅	愛媛大
芸術	兼任	講師	松久勝利	愛媛大
歴史	専任	教授	藤井千之助	
歴史	専任	教授	三崎敬之	
地域と福祉	専任	教授	星島一夫	
国際事情	専任	教授	奥山 達	
経営学	専任	教授	中川公一郎	
法学	専任	教授	田村 譲	
婦人論概説	専任	教授	外崎光広	
社会科学概論	専任	教授	伊達 功	
経済学	専任	講師	二神孝一	
国際関係論	専任	講師	中嶋慎治	
政治学	兼担	教授	前田繁一	
法学	兼担	助教授	三好 登	
法学	兼担	助教授	森田邦夫	
政治学概論	兼担	講師	村田邦夫	
社会学	兼担	助教授	国崎敬一	
教育学・社会学	兼任	講師	伊藤恒夫	
政治学概論	兼任	講師	河合恒生	愛媛大
歴史	兼任	講師	井原康男	短大
自然科学概論・ 物理学・地球と 人間	専任	教授	木村 悠	



心理学	専任	教授	腰山静雄
数学	専任	教授	水田幸令
生物学	専任	教授	沢田充明
化学	専任	教授	須賀正夫
統計学	専任	教授	松野五郎
統計学・コンピュータ概論	専任	助教授	光藤 昇
工 学	専任	助教授	居川正弘
コンピュータ概論	専任	助教授	墨岡 学
心理学	専任	教授	井出 正
数学	兼任	講師	八塚 進
英語	専任	教授	井上一郎
英語	専任	教授	白川正之
英語	専任	教授	三浦正孝
英語	専任	助教授	久保 進
英語	専任	助教授	田中七郎
英語	専任	助教授	増野美津
英語	専任	助教授	高尾典史
英語	専任	講師	佐藤利啓
英語	専任	講師	波多野五三
ドイツ語	専任	教授	中原成夫
ドイツ語	専任	助教授	館野日出男
ドイツ語	専任	助教授	大浜るい子
フランス語	専任	教授	真部正規
フランス語	専任	教授	青木正樹
フランス語	専任	助教授	大浜 博
中国語	専任	助教授	増野 仁

中国語	専任	講師	西上 勝	
英語	兼任	教授	小池春江	
英語	兼任	教授	飛驒知法	
英語	兼任	教授	藤原 保	
英語	兼任	教授	増田 豊	
英語	兼任	教授	渡部 孝	
英語	兼任	助教授	岡山勇一	
英語	兼任	助教授	藤井 泰	
英語	兼任	講師	川崎典子	
英語	兼任	助教授	奥村義博	
英語	兼任	講師	塩入 徹	東雲短大
英語	兼任	講師	石丸 正	東雲短大
英語	兼任	講師	中村保夫	愛媛大
英語	兼任	講師	小野 捷	愛媛大
英語	兼任	講師	守口三郎	愛媛大
英語	兼任	講師	竹永雄二	愛媛大
英語	兼任	講師	武智正治	東雲短大
英語	兼任	講師	楠橋 治	東雲短大
英語	兼任	講師	糸藤 洋	愛媛大
英語	兼任	講師	井門義男	愛媛大
ドイツ語	兼任	講師	牧 秀明	愛媛大
ドイツ語	兼任	講師	松本 要	愛媛大
ドイツ語	兼任	講師	宇和川耕一	愛媛大
ドイツ語	兼任	講師	山本篤司	愛媛大
ドイツ語	兼任	講師	森 孝明	愛媛大
フランス語	兼任	講師	高木 裕	愛媛大
フランス語	兼任	講師	中安ちか子	愛媛大

中国語	兼任	講師	松田 宏	短大
スペイン語	兼任	講師	アドリアン・ペレス	愛和聖母幼稚園園長
体育	専任	教授	五島昌明	
体育	専任	教授	金村 毅	
体育	専任	教授	中村 章	
体育	専任	助教授	松村英介	
体育	兼任	講師	鵜川 是	愛媛大
体育	兼任	講師	増田隆信	自営業
体育	兼任	講師	野間英雄	
体育	兼任	講師	井手上旭	
体育	兼任	講師	久保玄次	愛媛大
民法概論・民法Ⅳ	専任	教授	石原善幸	
政治学・国際政治論	専任	教授	前田繁一	
民法Ⅰ	専任	教授	小脇一海	
刑事訴訟法	専任	教授	金山丈一	
税法	専任	教授	石倉文雄	
法哲学	専任	教授	佐伯 守	
国際法	専任	教授	城戸正彦	
刑法	専任	教授	竹内 正	
憲法	専任	教授	竹宮 崇	
政治史	専任	教授	藤井高美	
労働法	専任	教授	越智俊夫	
企業法通論・企業法務・商法Ⅰ・Ⅱ	専任	助教授	森田邦夫	

経済法・商法Ⅱ・ 外国法・国際取引法	専任	助教授	高橋紀夫
民法Ⅱ・住宅関係法	専任	教授	三好 登
行政法	専任	助教授	横山信二
消費者保護法・ 民法Ⅲ	専任	講師	伊藤 浩
地方自治法・ 公務員法	専任	講師	妹尾克敏
社会政策総論	兼担	教授	望月清人
社会思想史	兼担	教授	伊達 功
財政学総論	兼担	教授	山口卓志
交通論	兼担	教授	宮崎 満
経済史概論	兼担	教授	岩橋 勝
経営学原理	兼担	教授	高沢貞三
企業形態論	兼担	教授	中川公一郎
経営労務論	兼担	教授	岩国守男
商学総論・マー ケティング総論	兼担	教授	井上幸一
会計学通論	兼担	教授	清水茂良
財務会計論	兼担	教授	神森 智
税務会計論	兼担	教授	原田満範
広告論・消費者 行動論	兼担	教授	中山勝己
貿易論	兼担	教授	八木功治
産業社会学・ 理論社会学	兼担	教授	横山知玄
社会調査方法論	兼担	教授	山口弘光
経済原論Ⅲ	兼担	助教授	宮本順介
社会福祉論	兼担	助教授	宮本清子

マスコミュニケーション論	兼担	助教授	仲田 誠	
経営管理総論	兼担	助教授	塩次喜代明	
法制史	兼任	講師	矢野達雄	愛媛大
国際私法			岩崎一生	愛媛大
政治思想史			戸沢健次	愛媛大
行政学			北原鉄也	愛媛大
教育関係法・公務員法			早田幸政	大学基準協会
社会保障法			木村五郎	愛媛大
倒産法			新田武治	弁護士
無体財産権法			松田奎吾	弁護士
保険論・金融法			野上鉄夫	愛媛大

# 既存学部から法学部への教員移籍と既設学部の教員補充計画

## 法学部への移籍教員

現職	氏名	法学部への移籍年月
一般教育教授	前田繁一	昭和 63 年 4 月 1 日
経営学部教授	石原善幸	昭和 63 年 4 月 1 日
経済学部助教授	森田邦夫	昭和 64 年 4 月 1 日
経済学部助教授	三好 登	昭和 65 年 4 月 1 日
経営学部助教授	高橋紀夫	昭和 65 年 4 月 1 日

## 既設学部の教員補充計画

職名	担当科目名	氏名	就任予定年月
一般教育講師	国際関係論	中嶋慎治	昭和 63 年 4 月 1 日
経営学部教授	生産管理	湊 晋平	昭和 62 年 4 月 1 日
経済学部講師	計量経済学	藤井輝明	昭和 63 年 4 月 1 日

経済学部教授	産業経済論	鈴木 茂	昭和 63 年 4 月 1 日
経営学部講師	保険論	吉田友之	昭和 63 年 4 月 1 日

- 5 学長及び学部長の履歴書，教育研究業績書，業務調査及び就任承諾書並びにこれらの者の就任に係る所属長の承諾書（略）
- 6 校地等の概要を記載した書類（略）
- 7 校舎その他の建物の概要を示した書類（略）
- 8 学校法人の寄附行為名並びに役員の名簿及び履歴書  
寄附行為新旧対照表

### 新

第 3 条 この法人は，教育基本法及び学校教育法に従い経済，経営，人文及び法律に関する専門教育及び研究を行うことを目的とする。

第 4 条 この法人は前条に規定する目的を達成するため次の学校及び学部を設置する。

- 1 松山商科大学 大学院 経済学研究科 経営学研究科  
経済学部 経済学科  
経営学部 経営学科  
人文学部 英語英米文学科 社会学科  
法学部 法学科

- 2 松山商科大学短期大学部 商科第 2 部

### 旧

第 3 条 この法人は，教育基本法及び学校教育法に従い商業経済及び人文社会に関する専門教育並びに研究を行うことを目的とする。

第 4 条 この法人は前条に規定する目的を達成するため次の学校及び学部を設置する。

- 1 松山商科大学 大学院 経済学研究科 経営学研究科  
   経済学部 経済学科  
   経営学部 経営学科  
   人文学部 英語英米文学科 社会学科

- 2 松山商科大学短期大学部 商科第2部

役員名簿，履歴書は略。

- 9 経費及び維持方法を記載した書類（略）
- 10 すでに設置している大学等の状況を記載した書類（略）
- 11 当該大学等の設置に係る決議録，議事録等（略）
- 12 その他参考資料（略）

」

この法学部設置認可申請書（第1次）について，少しコメントしておこう。

- ① 文部省への申請書類は法学部の新規教員だけでなく，既存学部的一般教育担当者や，法学部の教育に係わる専門科目の教員の業績審査もなされるので，その資料作成は膨大であり，また多くの神経を使う作業であったことが窺われる。
- ② 法学部教育の特色をだすために，企業法コース，公法・政治コース，生活法コースの3コース制が取られた。これは，全国的にもユニークなものであったとのことである。そして，各コース共通の「共通科目」，各コースにA群，B群，C群が設けられ，履修に特色がみられた。
- ③ 法学部の専門科目のA群の中に，既存学部の科目（企業法コースでは，経営学総論，会計学総論，マーケティング総論，公法・政治コースでは経済原論Ⅲ，社会政策総論，財政学総論，生活法コースでは消費者行動論，広告論，社会福祉論等）をとりいれており，学際的な試みをはかっていることである。
- ④ 3コース制に基づく特色ある法学部の科目担当ならびに新規の専任教員

の確保について、努力がなされた。

- ⑤ 社会的要請の高い一般教育科目を新設し、その教員の採用に努力がなされた（国際関係論，国際事情，地域と福祉，婦人論概説等）。
- ⑥ しかし、疑問を若干述べると、3つのコースは分かりにくい。企業法関係と生活法関係に分ける必要があったのか、端的に公法・政治コースと法律コースにしてもよかったのではないか。また、共通科目の専門科目と、企業法コース，生活法コースの専門が入り乱れている。企業法のA群科目が，生活法のB群科目に，生活法のA群科目が，企業法のB群科目に入り，そして，単位数もともにA群，B群6科目24単位以上であり，A群，B群に区分する積極的理由が不明である。また，少人数教育といいながら，演習が1年間のみであり，また，卒論がないのも，教育効果をあげる上で疑問である。

（以下，次号）